

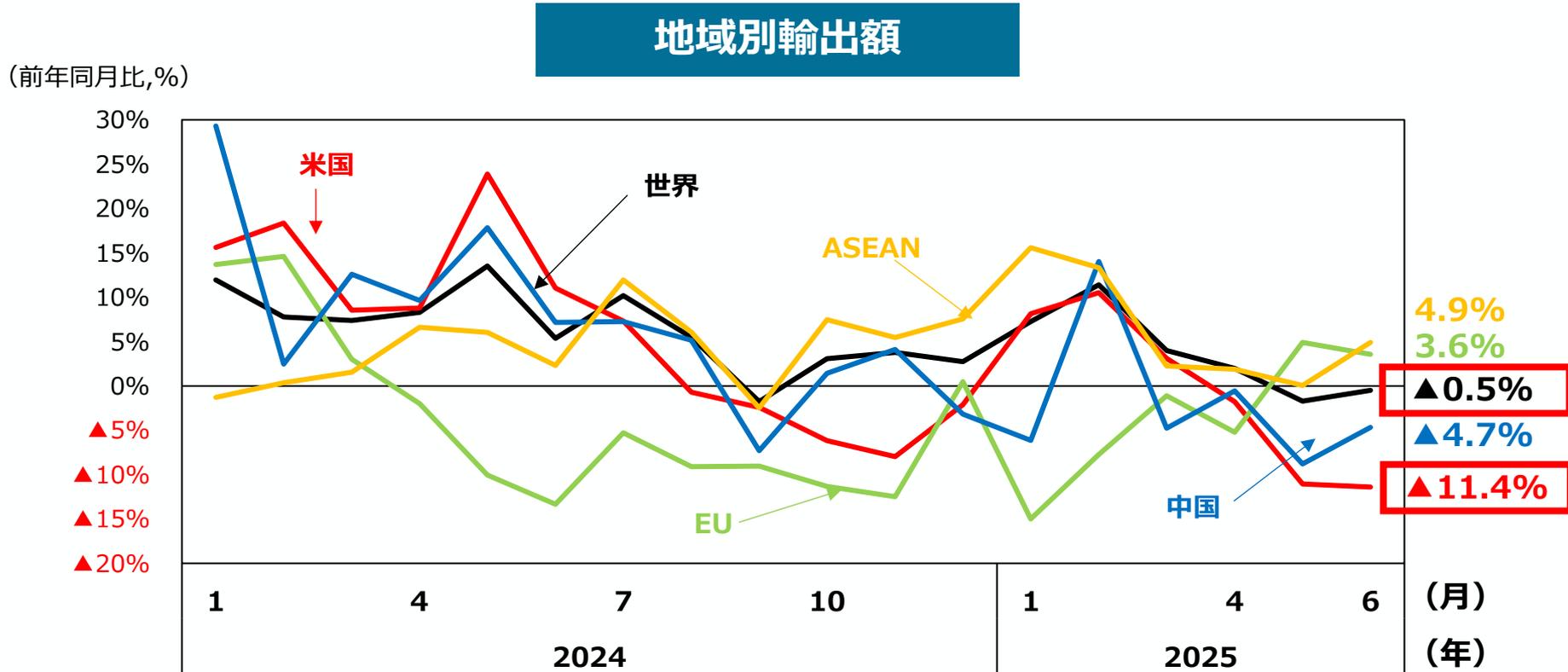
参考資料

2025年7月25日

製造産業局

1. 全産業 貿易統計 (地域別輸出)

- 2025年6月の貿易統計によると、日本からの米国向け輸出額は前年同月比▲11.4%。
- 全世界向け輸出額も前年同月比▲0.5%と減少。



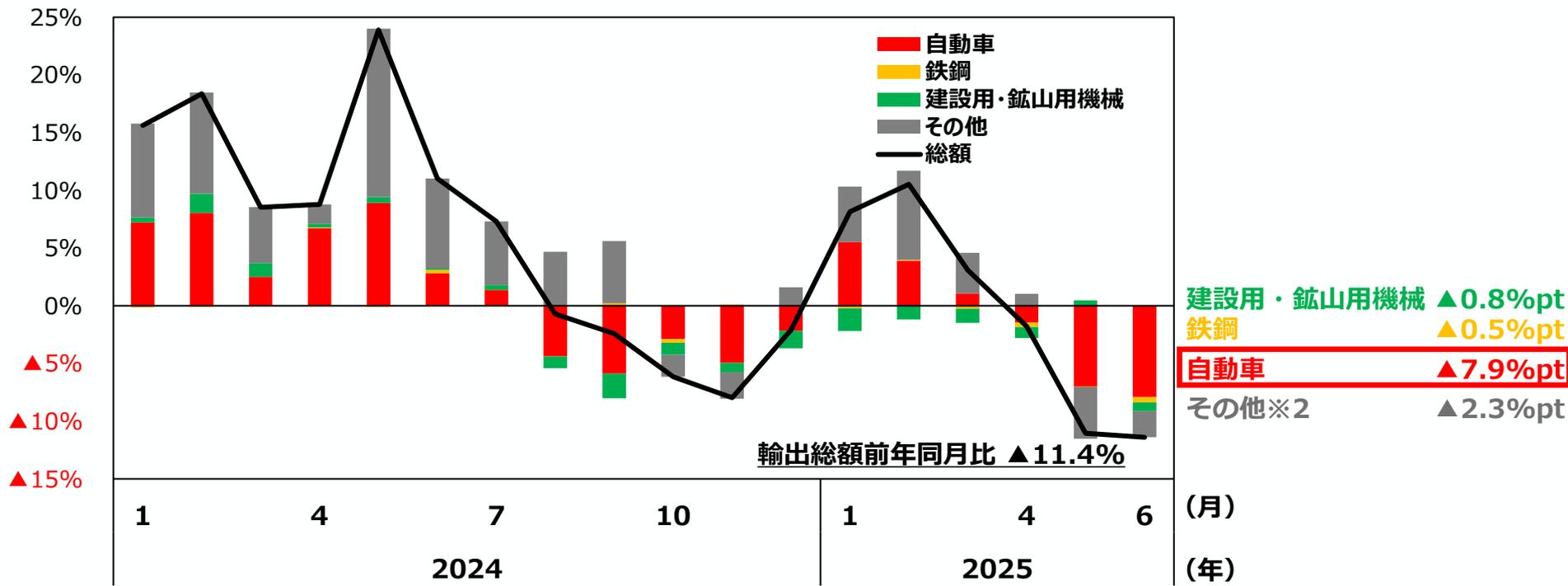
(資料) 財務省「貿易統計速報」2025年7月17日公表

1. 全産業 貿易統計 (対米国輸出)

- 2025年6月における 日本からの米国向け輸出額が減少 (前年同月比▲11.4%)。
- 品目別にみると 自動車の輸出額減少の影響が最も大きい。

米国向け輸出額の品目別寄与度

寄与度※1: %pt
(前年同月比,%)



(資料) 財務省「貿易統計速報」2025年7月17日公表

※1 寄与度は、全体の輸出額増減率に対してある特定の品目がどれだけ影響したかを定量化した値。

※2 「その他」は自動車、鉄鋼、建設用・鉱山用機械以外の品目を合算したもの。

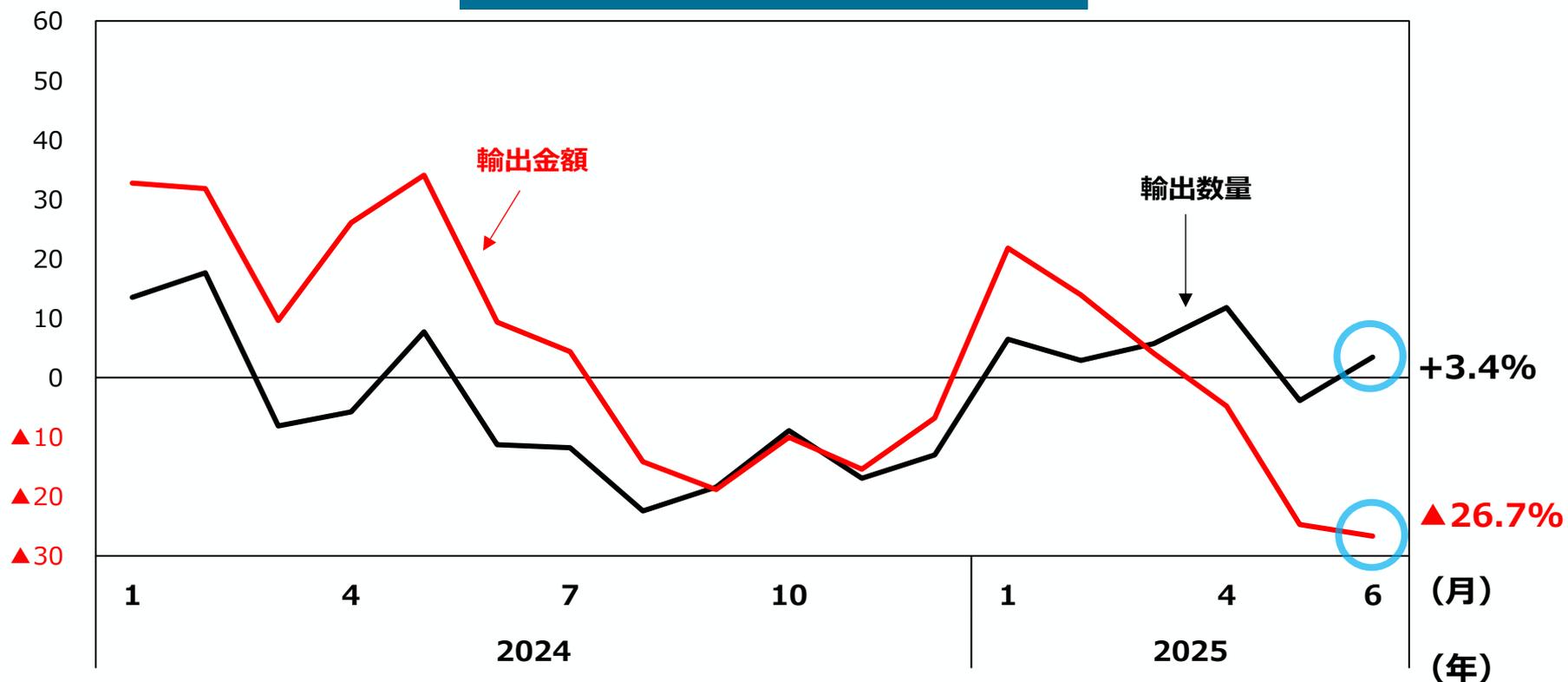
※3 端数処理の影響で、寄与度の合計は必ずしも全体の輸出額増減率と一致しない。

2. 産業別の状況 ①自動車 対米国輸出

- 2025年6月の日本からの米国向け輸出台数は、12.4万台（前年同月比+3.4%）。
- 輸出額は、4,194億円（前年同月比▲26.7%）。

(前年同月比,%)

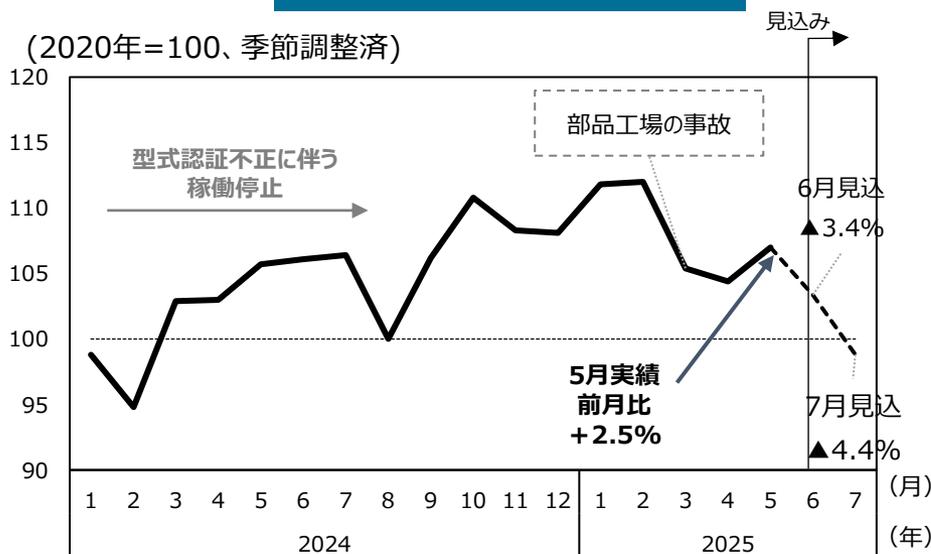
自動車 (2025年6月)



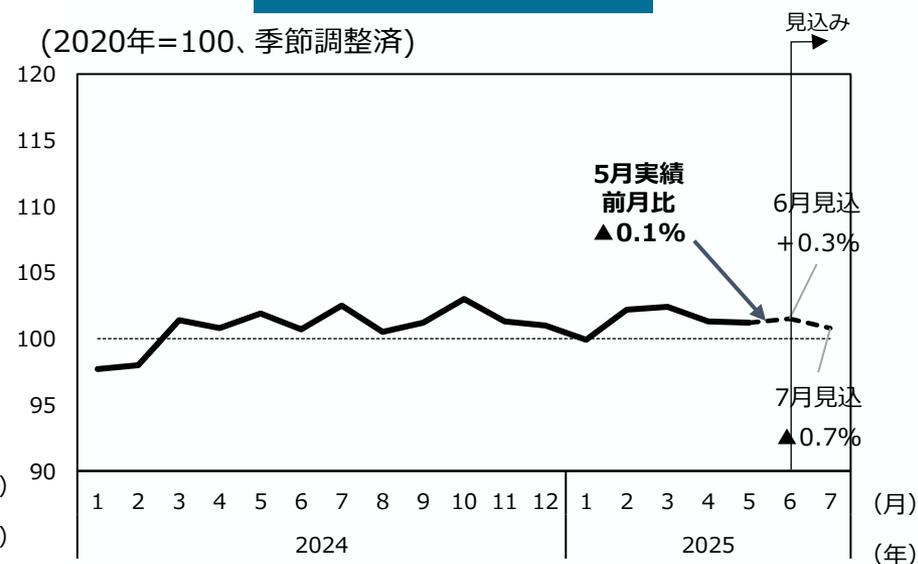
2. 産業別の状況 ①自動車 鋳工業生産指数

- 2025年5月の自動車工業の生産指数（数量ベース）は、前月比+2.5%。
先行きは、6月・7月とも低下の見込み。
- 鋳工業生産指数（数量ベース）は、前月比▲0.1%と、2か月連続の低下。生産活動は一進一退。

自動車工業（2025年5月）



鋳工業（2025年5月）



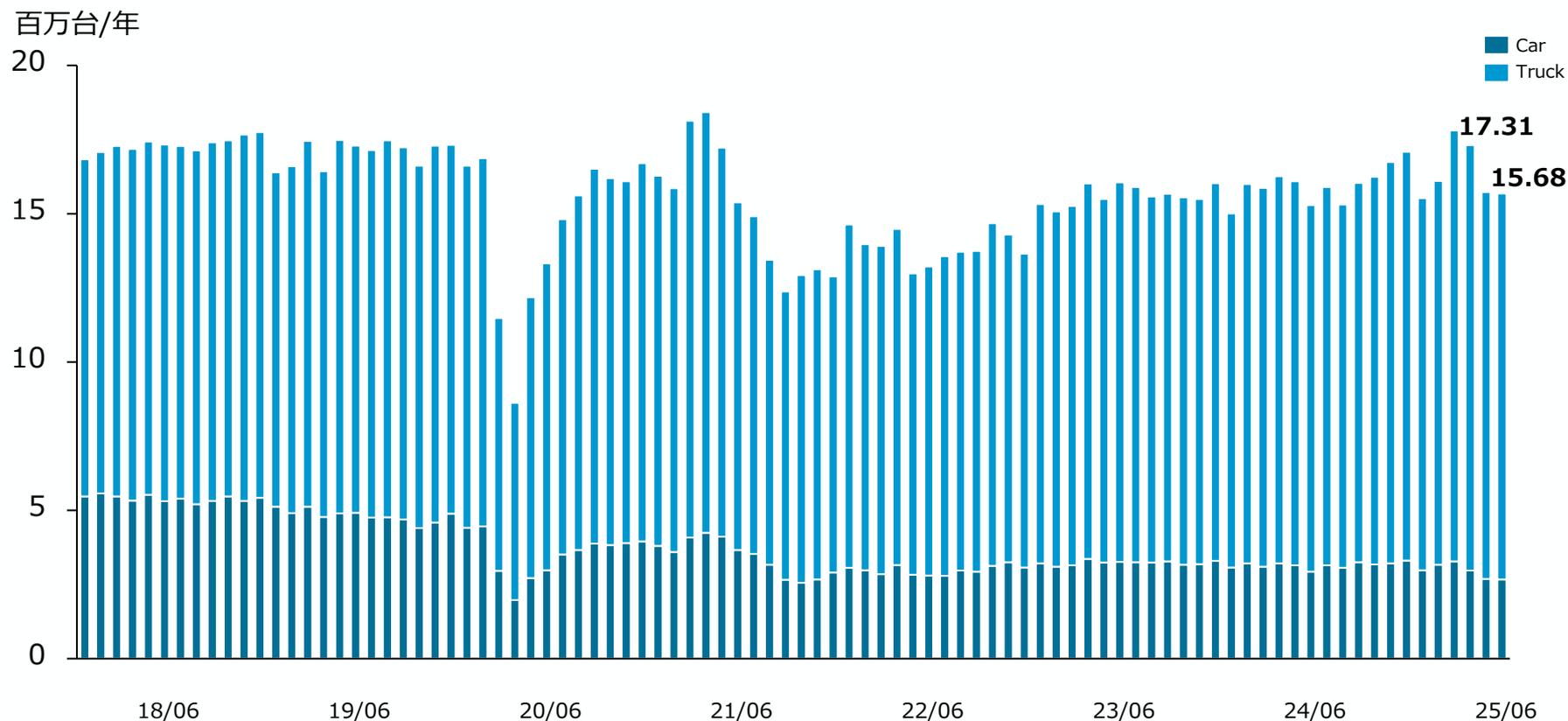
(資料) 経済産業省「鋳工業指数」「製造工業生産予測指数」(2025年7月14日公表)

※自動車工業の生産見込みについては、輸送機械工業の数値を使用。

※鋳工業生産指数においては、見込みと実績との間で生じる乖離を統計的に調整した値(補正值)が公表されており、6月の補正值は前月比▲1.9%。

(参考) 米国市場における自動車販売台数

- 2025年6月の米国市場の年間販売台数（季節調整*済み年率換算値）は1,568万台（前月比▲0.3%）。4月の1,731万台から下落。



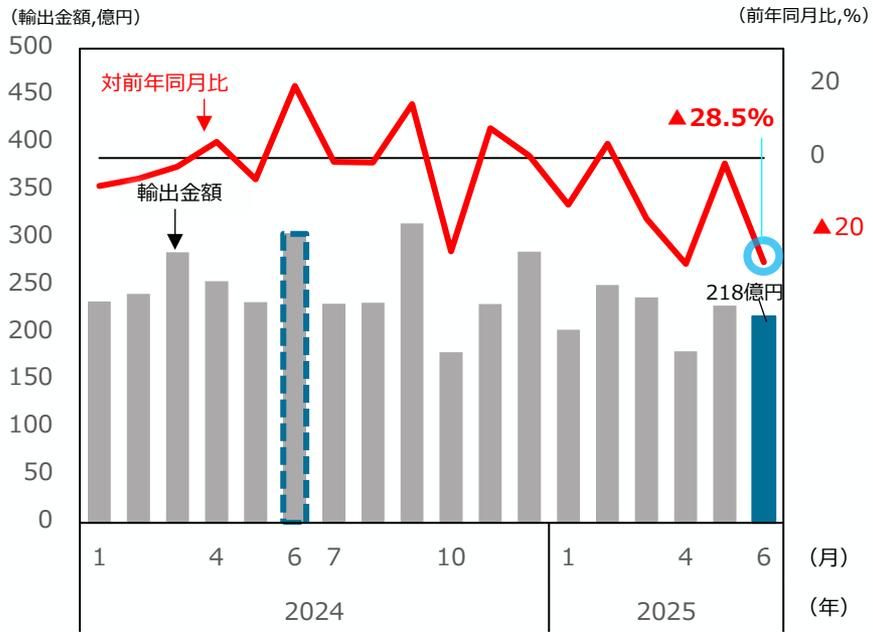
(資料) Marklines、Motor Intelligenceより作成

※季節調整：原数値から、季節変動（営業日等を起因として発生）を取り除いた数値

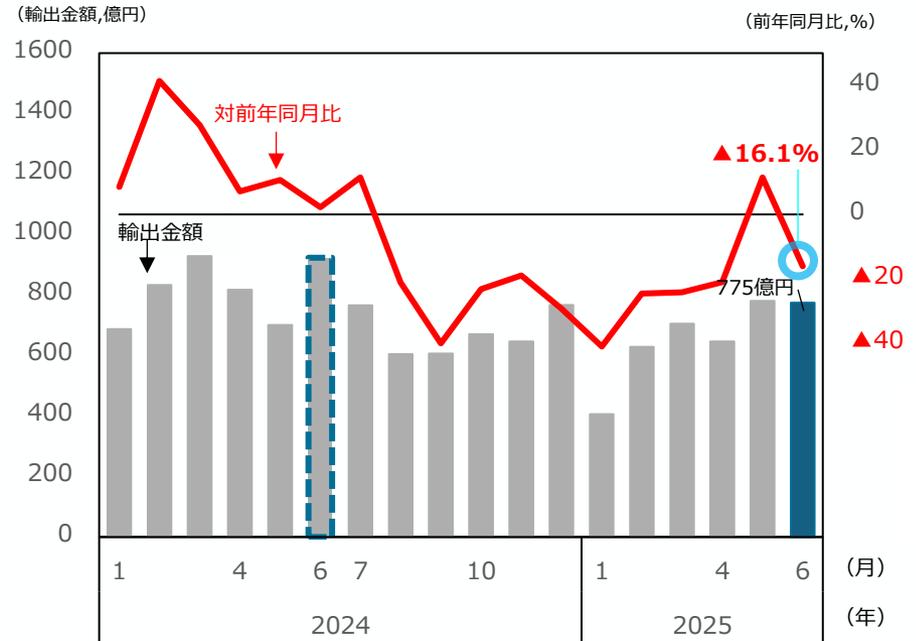
2. 産業別の状況 ②鉄鋼・建設機械等 対米国輸出

- 2025年6月の鉄鋼輸出額は218億円（前年同月比▲28.5%）。
- 2025年6月の建設用機械・鉱山用機械の輸出額は、775億円（前年同月比▲16.1%）。
ただし、建設機械は受注から納品までのリードタイムが長い製品もあるため、影響については引き続き注視が必要。

鉄鋼（2025年6月）



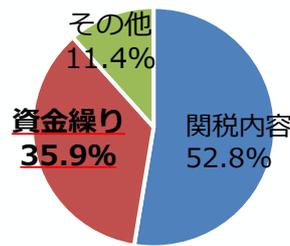
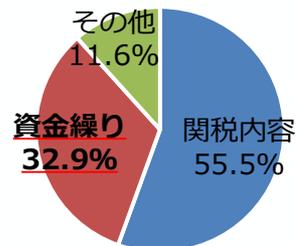
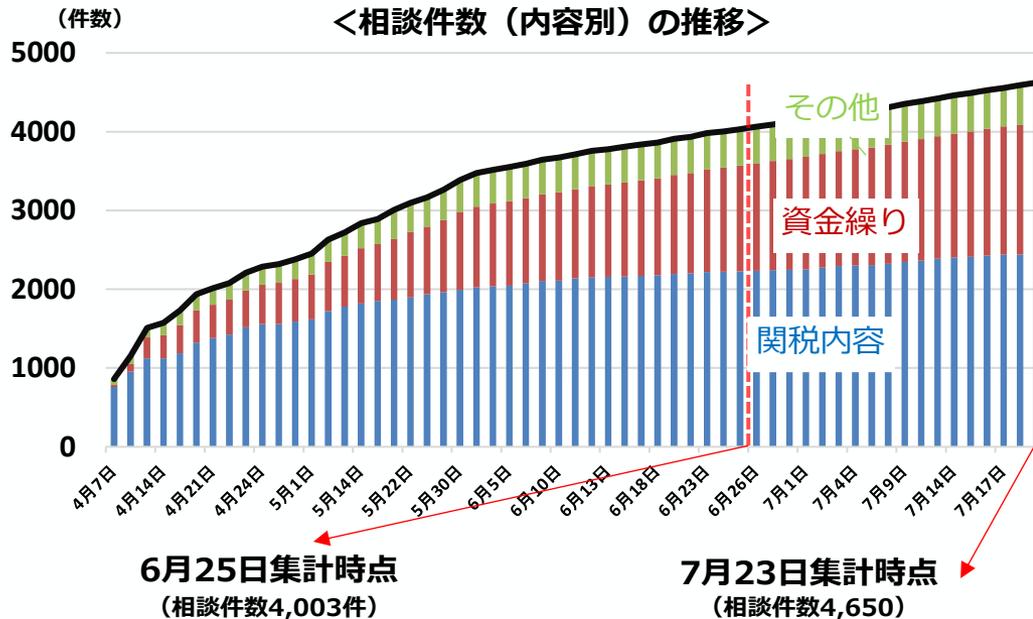
建設用・鉱山用機械（2025年6月）



（資料）財務省「貿易統計速報」2025年7月17日公表

3. 米国関税の国内への影響（相談窓口への問合せ等）（7月23日集計時点）

- 全国約1,000カ所に設置した相談窓口では、計4,650件の問い合わせを受付。
（6月25日集計時点では4,003件）
- 相談内容は、依然として関税措置の詳細に関する問合せが中心。足元では資金繰りに関する相談も若干増加（計1,671件）しているが、融資・保証承諾に至ったのは約3割（493件）。



＜日本政策金融公庫や信用保証協会等において
資金繰り相談の中で得られた事業者の声＞

- 米国関税の影響により主要取引先から減産の通達があり、今後の売上減少を見込んでいることから手元資金確保が必要。（関東・自動車部品製造業）
- 米国の仕入れ先が中国から材料を購入しており、仕入値が上昇していることから手元資金確保が必要。（近畿・自動車部品製造業）
- 自動車部品への追加関税について、一部を自社で負担。（近畿・自動車部品製造業）
- 直接の影響はないが、米国・国際経済の悪化により、自社業績が悪化する可能性。（多数）

※関税内容の相談件数 = JETROでの相談件数

※資金繰りの相談件数 = 日本政策金融公庫、商工中金、信用保証協会での相談件数